

【県の取り組み】

- (1) 関係機関への協力依頼
- (2) 新生児聴覚検査案内のリーフレットを市町村に配布
- (3) 産科医療機関へのリーフレットの配布・リファーマー児の市町村との情報共有を依頼
- (4) 新生児聴覚スクリーニング検査の手引き（改訂版）の配布
- (5) 新生児聴覚検査機器購入費の補助
- (6) 県内分娩取扱施設の新生児聴覚検査機器の整備状況に関する調査の実施
- (7) 小児保健研修の開催

【県の取り組み】

(1) 関係機関への協力依頼

難聴児の早期発見・早期療育推進のための協力を依頼		【再掲】
対象	対応状況	
神奈川小児科医会	令和5年6月29日付で生後2か月頃の予防接種の際における母子健康手帳の確認による新生児聴覚検査の受検状況や結果の確認、受診勧奨の協力に関する周知を依頼	
市町村	令和5年6月29日付で3～4か月児健康診査等の機会を通じて、検査の受検確認の徹底と未受検児や療育へつながっていない児に対して、個別に継続した受診勧奨、指導援助を行い、難聴児が埋もれてしまわない取り組みについて依頼	
確認検査でリファアになった児の保護者への支援を依頼		
令和5年10月3日付国通知において、小児難聴の主要な原因の一つである先天性サイトメガロウイルス感染症について、新生児聴覚検査の確認検査でリファアになった場合に、生後21日以内に先天性サイトメガロウイルス感染症の検査（尿検査）を行うことを強く推奨することが示された		
医療機関	先天性サイトメガロウイルス感染症の検査の実施状況調査を実施	
市町村	確認検査でリファアとなった児の保護者に対して、必要時、先天性サイトメガロウイルス感染症の検査を案内してもらうよう、県内の先天性サイトメガロウイルス感染症の検査実施医療機関の一覧と併せて送付依頼	
神奈川県医師会 神奈川県産科婦人科医会 神奈川県助産師会	先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施状況調査の調査結果について、医療機関への周知を依頼	

【県の取り組み】

(2) 新生児聴覚検査案内のリーフレットを市町村に配布

目的：検査の必要性等について、保護者に普及啓発を行う

○リーフレット「赤ちゃんのお耳の聞こえを確かめましょう！！」

- ・市町村が母子健康手帳交付時等に保護者に対しリーフレットを配布し、検査の必要性を説明し、受診勧奨を実施

＜市町村への配布実績及び予定＞

年度	総枚数	配布市町村数
令和2年度	40,970	33
令和3年度	40,995	29
令和4年度	39,845	29
令和5年度	39,475	31
令和6年度	38,730	31
令和7年度	市町村の希望数を配布予定	



【県の取り組み】

（3）産科医療機関へリーフレットの配布・リファア－児の市町村との情報共有を依頼

目的：産科医療機関からの保護者への受診勧奨の推進、リファア－児への支援の強化

① 分娩取扱施設（医療機関、助産院）にリーフレットを送付

<実績>

年度	配布数	施設数
令和4年度	10,935	54
令和5年度	11,985	79

② リファア－児を支援するために、改めて産科医療機関から市町村に情報提供を行うことを引き続き県から依頼 → 市町村連絡票（検査の手引き「参考様式5」）（右図）

参考様式5 (分娩取扱施設→市町村)

市町村連絡票

年 月 日

市町村 母子保健主管課御中

(検査実施機関名)

機関名 _____

担当医(者)名 _____

電話番号 _____

下記のお子様のお子様の新生児聴覚スクリーニング検査（聴覚精密検査）を行いました。相談対応等の支援のため連絡します。
なお、連絡にあたっては、保護者の同意を得ています。

ふりがな	氏名	男・女	生年月日	年	月	日
住所	電話番号 ()					
出生時所見	在胎週数	週	出生時体重	g		
スクリーニング結果	使用機器	右耳	左耳	検査日		
	自動ABR	パス・リファア	パス・リファア	年 月 日		
	OAE	パス・リファア	パス・リファア	年 月 日		
期待する支援 特記事項等						

診察情報提供書により情報の提供を行う場合は、この様式を参考にして、必要な項目を診察情報提供書の様式に追加する、あるいは診察情報提供書の総紙として添付してください。

【県の取り組み】

（４）新生児聴覚スクリーニング検査の手引き(改訂版) の配布

- 配布時期：令和6年4月
 - 更新内容
 - ①分娩取扱施設（医療機関、助産院）一覧の更新
 - ②早期支援実施機関（医療機関・療育機関・教育機関）一覧の更新
 - ③先天性サイトメガロウイルス感染症に関する内容を掲載
- ⇒ [県ホームページに、改訂版の手引き等を掲載](#)



【県の取り組み】

（５）新生児聴覚検査機器購入費の補助

目的：ABR、自動ABRを所有しない産科医療機関の機器購入費を補助し、検査体制を整備する

- (1) 補助対象施設 診療所及び助産所
- (2) 基準額及び対象経費
 - ① 基準額 1 医療機関当たり240万円
 - ② 補助率 10/10 （補助額を超えた経費は各医療機関等において負担するものとする。）
 - ③ 対象経費 新規のABR・自動ABRの機器購入費・OAE機器からABR・自動ABRの機器買替購入費

(3) 実績及び予定

年度	補助件数	申請件数
令和2年度	6	11
令和3年度	5	9
令和4年度	5	10
令和5年度	4	7
令和6年度	5	受付開始前

※ 令和5年度は交付決定は5件であったが、その後うち1件が廃業に伴い事業中止となった。

【県の取り組み】

（6）県内分娩取扱施設の新生児聴覚検査機器の整備状況に関する調査の実施

○調査実施時期：令和6年5月

○調査対象：令和5年度時点で分娩を取扱っている施設（診療所・助産所）

⇒82施設のうち、54施設回答あり。

なお、自動ABR整備済み施設は49施設（**90.7%**）であった。

使用機器の種類	施設数
自動ABR整備済み	49施設
実施していない	5施設

うち2施設は整備希望あり。
その他施設は、他院へ紹介や分娩を閉止

【県の取り組み】

(7) 小児保健研修の開催

目的：新生児聴覚検査でリファア（要再検）となった児およびその保護者への支援に必要な知識を習得し、フォローや早期発見・早期療育につなげることができる

○開催日時

- ・令和6年10月29日(火) 15:00～16:30 (ZOOMライブ配信)
- ・令和6年11月11日(月)～12月25日(水) (アーカイブ配信)

○対象

神奈川県内に勤務する母子保健従事者

 神奈川県 × 小児医療センター共催 **小児保健研修**

ライブ(ZOOM)：令和6年10月29日(火) 15:00～16:30
アーカイブ配信：令和6年11月11日(月)～12月25日(水)

1 「乳幼児期の難聴の早期発見とフォローについて～最近のトピックを添えて～」
講師：横浜栄共済病院 耳鼻咽喉科 医師 高田 顕太郎 氏

2 「新生児聴覚スクリーニング検査で発見された難聴児への支援について」
講師：神奈川県立小児医療センター 言語聴覚科 言語聴覚士 佐藤 麻友子 氏

 新生児聴覚検査の意義や難聴児（疑いを含む）およびその保護者への支援について学びましょう♪

定員 ライブ（ZOOM）：定員200名（※申込が100名を超えた場合は、ウェビナー形式アーカイブ配信：定員上限なし）

対象 行政機関（県・市町村）に勤務する母子保健担当者、医療機関・訪問看護ステーション・保育所・助産所等の看護職等

申込方法 神奈川県電子申請システムにてお申込みいただけます
https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=74749

申し込み：10月22日（火）まで
※事前質問は9月30日（月）まで



【問い合わせ先】 神奈川県健康増進課母子保健グループ
〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話 045 (210) 4786